

# 行財政

## 10か年計画見直し

**篠議員** 育児の社会化は、安価な労働力を求める経済界、働きたい母親の都合優先で、子どもにとっての最善の利益という視点が欠けている。乳幼児の健全な発育には、母親とのふれあいが大切である。10か年計画の見直しにあたっては、ただ区民ニーズにこたえれば良いというのではなく、そうした視点から目標設定すべきではないか。

**答** ひとくちに区民ニーズと言っても、その内容はそれぞれであり、公共政策としてどうあるべきかを常に判断しながら捉えていきたい。

## 住民福祉の充実

**長沢議員** 07年度は、区民増税と負担増の中、財調基金25億円を積み立てたのは問題だ。補正予算で低所得者支援などの住民福祉を充実させる

べきであった。区の見解は、**答** 臨時的な増収で生じた収入を経常的な経費に充て続けることは、財政破綻を招きかねない。区民の暮らしを守る区政をつくる上で、基金は、年度間の調整機能を持ち、健全な財政運営を行うために重要であると考えます。

**佐野議員** ①義務的経費の中で、特に扶助費は年々増加している。このままでは、財政が圧迫され財政構造を硬直化させる原因にもなる。今後扶助費に対してどのように対応していくのか。②土地開発公社の債務は実質的に区の債務となる。19年度の土地購入費が急激に増えているが、将来を踏まえ、身の丈にあった購入を考慮すべきでは。

**答** ①今後の扶助費の年度負担や、適正な給付のあり方の区単独補助などの必要性を検討し、改善の努力をしていく。②財政的な破綻に陥らないよう十分検討していく。

**かせ議員** ①中小企業は、原油の高騰で厳しい状況にある。工事契約の前払金の支払い率を増やすなどの検討状況は。②総合評価方式では、区内業者に対する加算項目の追加などの要望があるかどうか。

**答** ①入札・契約制度改革の基本方針で、検討途中のものとの合わせて検討している。②実施結果を踏まえ、加点のあり方を検討していきたい。

**ひぐち議員** 区内中小の建設・土木業者は、資材高騰などの影響を受け、厳しい状況に置かれている。区の工事契約には前払い金制度があるが、支払い率や限度額が低いため、区の工事を受注しても、銀行からの借入れを余儀なくさからいる実情がある。制度の拡充について検討中と聞くが、早急に結論を出すべきでは。

**答** 各事業者の経営体力をつけていただくことが本来の

**北原 ともあき**  
(自民)

- 1 古紙の集団回収について
- 2 職員数と行政サービスについて
- 3 防災対策について
- 4 郷土資料の収蔵について

**佐藤 ひろこ**  
(無所属)

- 1 区財政について
- 2 福祉避難所について
- 3 施設と道路のバリアフリー化について

**むとう 有子**  
(無所属)

- 1 情報提供と情報公開の徹底について
- 2 中央中学校体育館(耐震性能Dランク)の耐震補強について
- 3 学校給食調理業務委託について
- 4 その他

**近藤 さえ子**  
(無所属)

- 1 上野原スポーツ学習施設について

**いながき つとむ**  
(無所属)

- 1 第3期中野区廃棄物減量等推進審議会と家庭ごみの有料化について
- 2 その他

**林 まさみ**  
(無所属)

- 1 環境への取り組みについて
- 2 学校施設跡地等のまちづくりについて

# 地域活動

## 古紙の集団回収

し、回避する決断は早期に必要と考えるが、区長の見解は。  
**答** 外郭団体の経営上のリスクを把握し、適切な関与を行い、着実に運営していく。また、将来的な財政負担のリスク回避を総合的に進める必要があると認識している。

**北原議員** 中野区の古紙回収は地域団体が実施し、区からの集団回収報奨金が地域団体の活動費となり区民に還元されている。しかし、回収場所からの新聞の抜き取りが今年度すでに16件も起きており、回収量は前年同期と比べ1%減と聞いている。抜き取りによる回収量の減少は地域団体の活動に影響を与えるだけでなく、他区に誇れるこの制度を壊しかねない。早急に対応策を検討するべきではないか。

**答** 条例に罰則規定を設けることを含め、実効性のある防止対策を実践団体や警察とともに検討していきたい。

## 四半期ごとの事業報告

**飯島議員** 補正予算をめぐる諸問題を通じ、各事業部の部長が事業の執行状況をきちんと把握し舵取りする必要性が明らかになった。予算化されている事業について、実績報告を四半期ごとに行う必要があるのではないかと。

**答** 補正予算への適切な対応からも、四半期ごとの状況把握の必要性を感じる。PDCAの進行管理とあわせ議論し、適切に対応していきたい。

## 区財政の危機管理

**佐藤議員** 決算審議にあたり報告された財政健全化判断比率はすべて基準を下回り、財政状況は健全であるというが、今後、土地取得や施設の更新、起債による公債費比率上昇、江古田の森施設の損失補償など注意すべき要素を抱えている。このリスクを把握

# 危機管理・防災

## 不当要求対策

**佐伯議員** 不当要求行為に屈することは、本来区に入るべきお金が入らなかつたり、不必要なお金を出すことになる。それにより、職員が精神的疾患に陥れば、区民にとつ

ては二重三重の損失になる。財団法人暴力団追放運動推進市民センターが実施する不当要求防止責任者講習会の、区職員の受講状況はどうか。

**答** 全管理職と希望者を対象とし、16年度に64人、19年度に88人の計152人が受講している。講習を通じ、危機意識の醸成、対応能力の向上に努めていきたい。

**小林議員** ①妙正寺川には河川監視カメラが設置されているが、情報提供はどのような方法で行っているか。②水位情報は警戒水位を超えないと携帯電話に配信されない。ゲリラ豪雨などへの区民の不安解消のため、河川監視カメラのライブ映像を、ホームページだけでなく、携帯電話で見られるよう工夫すべきではないか。

**答** ①ライブ映像はホームページで、水位情報はホームページと携帯電話のモバイルサイトで配信している。②技術的、費用的なものを検証し、携帯電話でも見られるようにしていくべきと考えている。

## 緊急地震速報

## 妙正寺川河川監視カメラ

**飯島議員** 震災に備え、特定利用者に対する緊急地震速報を区も導入していかないと、非常時の対応が難しくなる。学校施設などに一日も早く導入し、対応マニュアルも整備していくべきではないか。

**答** 速報システムの情報収集と導入経費の調査を行っている。また、施設での対応策などマニュアル案を策定し、導入に向け今後、施設との調整を行うところまでできている。

## 防災要員住宅

**北原議員** 予測が難しく短時間で大きな被害をもたらす集中豪雨が増加しており、初動態勢の重要性が増しているが、区内在住の職員は全職員の24%しかいない。①防災要員住宅の戸数と利用状況は。

**答** きめ細かな対応やサービスの向上により、ごみに対する区民の認識が高まるように、これまで以上に一生懸命取り組んでいく。

## 家庭ごみの有料化

**いながき議員** 第3期廃棄物減量等推進審議会答申に関連して、家庭ごみ有料化による30%のごみの減量効果が想定されているが、その数値の

## 環境・清掃

## ごみの減量化

**平山議員** ごみを減量するためには、有料化よりも効果的な施策があるのではないかと。負担を強いるやり方ではなく、まずはサービスの向上により区民のごみ減量の意識向上を図るべきだ。現行よりきめ細かな回収、戸別収集は、ごみ出しの意識を深め、減量につながるのでは。

**答** 区有施設耐震改修計画

**むとう議員** 計画では再編

対象校は耐震性能Dランクでも応急補修しか行われぬ。①再編まで今後3年間で使用するDランクの中央中学校体育館の補修後の性能は向上したのか。②3年間も放置せず、直ちに計画を見直し補強工事をするべきではないか。

**答** ①窓ガラス飛散防止と出入口改修を行ったが、Dランクは変わらない。②耐震改修促進計画の終了目標を、本計画では前倒ししている。中央中学校体育館は仮移転予定であり、ほとんど使用期間がない。本計画を見直す考えはない。